

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 鈴木 庸史

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 鈴木 庸史

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,113,935	4,241,361	8,551,310
経常利益又は経常損失 () (千円)	186,344	47,556	340,985
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	125,213	32,996	225,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,849	85,020	285,399
純資産額 (千円)	5,672,248	5,560,064	5,756,323
総資産額 (千円)	10,444,443	10,677,650	10,659,011
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	29.08	7.71	52.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	51.0	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,320	96,532	423,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,956	209,873	178,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,074	128,869	205,574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,563,339	1,417,316	1,599,996

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.66	14.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き景況感の高い水準で推移いたしました。製造業の業況判断が2四半期連続で悪化するなど、改善傾向に一服感が見られました。世界経済は、新興国、先進国ともに緩やかな回復基調が継続しましたが、米中の貿易摩擦による下振れリスクの増大など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、設備投資や機械受注に持ち直しの動きがみられるものの依然として価格競争は厳しく、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、東洋電機本体の会社組織の一部変更による全社横断的な連携の強化、国内外の成長市場への新規深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、売上の拡大に努めてまいりました。また、原価を低減した標準品の開発、R & D部門を中心として高付加価値な新製品開発を行うなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、変圧器部門およびエンジニアリング部門の売上が増加したことにより、売上高は増収となり4,241百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。利益面は、材料価格の上昇を販売価格に転嫁できなかったこと、輸送コストの上昇、事業継続を目的とした若手人材の増加による人件費の増加などからマイナスとなり、営業損失は、90百万円（前年同四半期は営業利益150百万円）、経常損失は、47百万円（前年同四半期は経常利益186百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益125百万円）となりました。

なお為替レートは、中国人民元が16.67円（前年同四半期は16.59円）、タイバーツが3.35円（前年同四半期は3.30円）と、前年同四半期に比べ、中国人民元は0.08円安、タイバーツは0.05円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業

国内制御装置関連事業では、平成30年4月1日付の会社組織の一部変更によりデバイスソリューション部門を新設いたしました。これに伴いエンジニアリング部門および機器部門の一部をデバイスソリューション部門に移管いたしました。組織の変更が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、各部門の前年同四半期比を記載しております。

エンジニアリング部門につきましては、搬送制御装置分野および印刷制御装置分野が増加したことにより、当部門の売上高は877百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野および空間光伝送装置分野が減少したことにより、当部門の売上高は931百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けの需要や電気炉関連向けの需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,189百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

デバイスソリューション部門につきましては、表示器分野が増加したことにより、当部門の売上高は480百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,479百万円（前年同四半期比3.5%増）となり、セグメント損失は57百万円（前年同四半期はセグメント利益117百万円）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、中国国内で設備投資が好調に推移し盤分野の需要が増加したことなどにより当事業の売上高は338百万円（前年同四半期比7.7%増）となり、セグメント利益は、中国国内でのエレベータセンサの価格競争の激化や、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.での販管費が増加したことなどにより1百万円（前年同四半期比95.6%減）となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要は好調が続くものの、世界的な材料供給不足や材料価格高騰の影響を受け、生産依頼量の減少ならびに材料コストが増加したことにより当事業の売上高は423百万円（前年同四半期比3.1%減）となり、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比75.8%減）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、10,677百万円となりました。

流動資産は、1百万円減少の6,893百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加223百万円や、現金及び預金の減少185百万円、受取手形及び売掛金の減少72百万円などによるものであります。

固定資産は、20百万円増加の3,784百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加23百万円、無形固定資産の増加15百万円や、有形固定資産の減少29百万円などによるものであります。

負債の分析

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、5,117百万円となりました。

流動負債は、301百万円増加の3,474百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加368百万円、支払手形及び買掛金の増加99百万円や、その他に含まれる設備支払手形の減少108百万円によるものであります。

固定負債は、86百万円減少の1,642百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少270百万円や、その他に含まれるリース債務の増加159百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、5,560百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得等による減少87百万円、利益剰余金の減少65百万円などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,417百万円となり前連結会計年度末に比べ182百万円減少（11.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は96百万円（前年同四半期は290百万円の獲得）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加による減少231百万円や、仕入債務の増加106百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は209百万円（前年同四半期は53百万円の使用）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出153百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は128百万円（前年同四半期は227百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額263百万円、自己株式の取得による支出95百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,694,475	4,694,475	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,694,475	4,694,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		4,694,475		1,037,085		857,265

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	427	10.11
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市味美町2-156	327	7.74
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市味美町2-156	262	6.21
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	232	5.50
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	214	5.06
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	185	4.40
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	144	3.43
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	139	3.30
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	125	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	125	2.96
計		2,184	51.67

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式467千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,223,700	42,237	
単元未満株式	普通株式 3,375		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,694,475		
総株主の議決権		42,237	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	467,400		467,400	9.96
計		467,400		467,400	9.96

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363,132	2,177,895
受取手形及び売掛金	2,820,695	2,748,657
電子記録債権	694,287	734,278
商品及び製品	259,866	197,747
仕掛品	344,164	528,306
原材料及び貯蔵品	324,783	426,558
その他	88,571	80,399
貸倒引当金	391	390
流動資産合計	6,895,109	6,893,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	885,227	858,846
土地	1,209,027	1,206,021
建設仮勘定	2,266	8,587
その他(純額)	331,393	325,104
有形固定資産合計	2,427,914	2,398,560
無形固定資産		
リース資産	-	179,644
土地使用权	203,434	193,346
その他	184,766	30,372
無形固定資産合計	388,200	403,363
投資その他の資産		
投資有価証券	420,249	414,309
繰延税金資産	275,480	299,479
その他	252,356	268,782
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	947,787	982,272
固定資産合計	3,763,902	3,784,196
資産合計	10,659,011	10,677,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,190	1,485,700
短期借入金	1,055,888	1,424,309
未払法人税等	53,102	19,286
賞与引当金	131,486	106,485
製品補償引当金	21,948	20,933
その他	524,834	418,107
流動負債合計	3,173,449	3,474,822
固定負債		
長期借入金	716,879	446,354
長期未払金	65,270	304,764
役員退職慰労引当金	245,926	23,586
退職給付に係る負債	629,551	619,081
その他	71,611	248,976
固定負債合計	1,729,239	1,642,762
負債合計	4,902,688	5,117,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,417	866,404
利益剰余金	3,680,596	3,614,616
自己株式	178,260	265,500
株主資本合計	5,396,839	5,252,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,582	105,536
為替換算調整勘定	133,305	90,240
その他の包括利益累計額合計	241,887	195,777
非支配株主持分	117,596	111,681
純資産合計	5,756,323	5,560,064
負債純資産合計	10,659,011	10,677,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,113,935	4,241,361
売上原価	2,778,902	3,092,610
売上総利益	1,335,033	1,148,750
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	69,558	82,668
給料手当及び賞与	337,184	375,954
賞与引当金繰入額	63,994	45,046
退職給付費用	23,117	22,011
役員退職慰労引当金繰入額	9,784	19,530
福利厚生費	118,193	117,390
旅費及び交通費	58,102	62,793
減価償却費	21,211	37,240
賃借料	27,729	29,865
技術研究費	77,137	60,526
その他	378,698	385,782
販売費及び一般管理費合計	1,184,711	1,238,810
営業利益又は営業損失()	150,321	90,059
営業外収益		
受取利息	802	630
受取配当金	11,889	15,470
受取賃貸料	11,081	17,762
助成金収入	10,730	11,407
雑収入	19,673	16,002
営業外収益合計	54,176	61,273
営業外費用		
支払利息	9,000	9,612
不動産賃貸原価	6,980	8,470
雑損失	2,172	687
営業外費用合計	18,153	18,769
経常利益又は経常損失()	186,344	47,556
特別利益		
固定資産売却益	199	710
投資有価証券売却益	-	5,081
特別利益合計	199	5,792
特別損失		
固定資産除却損	244	48
投資有価証券評価損	-	166
特別損失合計	244	215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	186,300	41,979
法人税、住民税及び事業税	31,010	12,147
法人税等調整額	27,340	22,663
法人税等合計	58,350	10,515
四半期純利益又は四半期純損失()	127,949	31,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,735	1,531
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	125,213	32,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	127,949	31,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,897	3,045
為替換算調整勘定	2,996	50,510
その他の包括利益合計	17,900	53,556
四半期包括利益	145,849	85,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,185	79,105
非支配株主に係る四半期包括利益	1,664	5,914

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	186,300	41,979
減価償却費	90,170	118,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	68,695	25,001
製品補償引当金の増減額(は減少)	4,368	1,014
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,886	222,339
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,830	10,469
受取利息及び受取配当金	12,691	16,100
支払利息	9,000	9,612
有形固定資産売却損益(は益)	199	710
投資有価証券評価損益(は益)	-	166
売上債権の増減額(は増加)	108,346	23,374
たな卸資産の増減額(は増加)	223,892	231,372
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,498	715
仕入債務の増減額(は減少)	301,913	106,505
未払消費税等の増減額(は減少)	25,009	10,655
その他の流動負債の増減額(は減少)	45,216	24,621
その他	5,365	245,116
小計	391,284	59,925
利息及び配当金の受取額	12,690	16,093
利息の支払額	8,849	9,810
法人税等の支払額	104,804	42,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,320	96,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87,192	67,280
定期預金の払戻による収入	86,413	66,680
投資有価証券の取得による支出	300	299
投資有価証券の売却による収入	-	6,440
有形固定資産の取得による支出	51,011	60,201
有形固定資産の売却による収入	309	710
無形固定資産の取得による支出	1,409	153,263
投資その他の資産の増減額(は増加)	912	2,660
その他	145	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,956	209,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	263,340
長期借入金の返済による支出	165,629	165,444
配当金の支払額	51,659	51,635
非支配株主への配当金の支払額	2,693	3,353
自己株式の取得による支出	77	95,438
セール・アンド・リースバックによる収入	-	198,697
その他	7,015	17,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,074	128,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	5,143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,198	182,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,554,141	1,599,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,563,339	1,417,316

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	86,671千円	65,650千円
電子記録債権	5,367 "	11,494 "
支払手形	212,668 "	197,195 "
設備関係支払手形	9,652 "	6,596 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,322,116千円	2,177,895千円
預入期間が3か月を超える定期預金	758,776 "	760,578 "
現金及び現金同等物	1,563,339千円	1,417,316千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,668	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	51,667	12	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,667	12	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	50,724	12	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,362,632	314,202	437,100	4,113,935	-	4,113,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,605	482,966	-	685,572	685,572	-
計	3,565,238	797,168	437,100	4,799,507	685,572	4,113,935
セグメント利益	117,947	35,151	58,323	211,422	25,077	186,344

(注)1. セグメント利益の調整額 25,077千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,479,403	338,304	423,652	4,241,361	-	4,241,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,663	381,322	-	440,986	440,986	-
計	3,539,067	719,627	423,652	4,682,347	440,986	4,241,361
セグメント利益又は損 失()	57,323	1,559	14,141	41,622	5,933	47,556

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 5,933千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	29円08銭	7円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	125,213	32,996
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	125,213	32,996
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,305	4,282

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月6日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,724千円

1株当たりの金額 12円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。